

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月18日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理 (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8909  
 本部長  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高     |       | 営業利益  |       | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |
|----------|---------|-------|-------|-------|------|---|-----------------|---|
|          | 百万円     | %     | 百万円   | %     | 百万円  | % | 百万円             | % |
| 2021年3月期 | 110,148 | △15.0 | 690   | △37.4 | 893  | — | 630             | — |
| 2020年3月期 | 129,585 | 1.0   | 1,102 | △36.6 | △127 | — | △1,123          | — |

(注) 包括利益 2021年3月期 641百万円 (—%) 2020年3月期 △1,197百万円 (—%)

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 2021年3月期 | 15.80          | 11.46                 | 8.6            | 2.3          | 0.6          |
| 2020年3月期 | △28.18         | —                     | △18.9          | △0.3         | 0.9          |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 13百万円 2020年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

|          | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
|          | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 2021年3月期 | 39,913 | 7,520 | 18.8   | 17.56    |
| 2020年3月期 | 38,084 | 7,107 | 18.7   | 9.51     |

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,520百万円 2020年3月期 7,107百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2021年3月期 | 6,935                | 161                  | △4,754               | 10,754            |
| 2020年3月期 | △386                 | 838                  | 944                  | 8,398             |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 2020年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 2021年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 2022年3月期(予想) | —      | —      | —      | —    | —    | —             | —            | —              |

(注) 1 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当額は未定であります。詳細は、【添付資料】P.7「1. 経営成績等の概況(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）－ 除外 1社（社名）シダックスビューティーケアマネジメント株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期 | 40,929,162株 | 2020年3月期 | 40,929,162株 |
| ② 期末自己株式数           | 2021年3月期 | 1,052,746株  | 2020年3月期 | 1,052,538株  |
| ③ 期中平均株式数           | 2021年3月期 | 39,876,504株 | 2020年3月期 | 39,876,642株 |

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高   |       | 営業利益   |   | 経常利益   |   | 当期純利益  |   |
|----------|-------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
|          | 百万円   | %     | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円    | % |
| 2021年3月期 | 4,189 | △26.0 | △1,941 | － | △2,137 | － | △1,914 | － |
| 2020年3月期 | 5,662 | △24.4 | △528   | － | △2,126 | － | △2,549 | － |

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   |
| 2021年3月期 | △48.02         | －                     |
| 2020年3月期 | △63.94         | －                     |

(2) 個別財政状態

|          | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
|          | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 2021年3月期 | 35,996 | 11,739 | 32.6   | 123.36   |
| 2020年3月期 | 35,609 | 13,881 | 39.0   | 179.40   |

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,739百万円 2020年3月期 13,881百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、売上高につきましては、主に当社連結子会社からの業務受託収入が減少したことにより前事業年度実績を下回る結果となりました。営業利益につきましては、主に当社連結子会社に対する貸倒引当金繰入額を計上したことにより、前事業年度実績を下回る結果となりました。

経常利益につきましては、上記の前事業年度実績との差異要因があった一方で、前事業年度において計上した、財務体質の強化を図るためファイナンス目的のシンジケートローンを組成したことに係る一連の費用や、企業がバナンスや財務体制等を強化するためのコンサルティング費用等の影響から、前事業年度実績並みの結果となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度において計上したカラオケ事業売却における最終費用として対象外店舗の閉鎖に関連して支払った立退料や、カラオケ事業の売却店舗に係る修繕補修工事費用等の影響から、前事業年度実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

|              | 年間配当金  |        |        |           |           |
|--------------|--------|--------|--------|-----------|-----------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末        | 合計        |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭       | 円 銭       |
| 2020年3月期     | —      | —      | —      | 21,369.86 | 21,369.86 |
| 2021年3月期     | —      | —      | —      | 30,000.00 | 30,000.00 |
| 2022年3月期(予想) | —      | —      | —      | —         | —         |

(注) 1 2021年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

(C種優先株式)

|              | 年間配当金  |        |        |           |           |
|--------------|--------|--------|--------|-----------|-----------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末        | 合計        |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭       | 円 銭       |
| 2020年3月期     | —      | —      | —      | 56,986.30 | 56,986.30 |
| 2021年3月期     | —      | —      | —      | 80,000.00 | 80,000.00 |
| 2022年3月期(予想) | —      | —      | —      | —         | —         |

(注) 1 2021年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

| 基準日      | 期末         | 合計         |
|----------|------------|------------|
| 1株当たり配当金 | 49,230円77銭 | 49,230円77銭 |
| 配当金総額    | 320百万円     | 320百万円     |

(注) 純資産減少割合は0.012

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績等の概況                | P. 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況             | P. 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況             | P. 5  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況        | P. 6  |
| (4) 今後の見通し                 | P. 7  |
| (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報  | P. 7  |
| (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 7  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | P. 8  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記            | P. 9  |
| (1) 連結貸借対照表                | P. 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | P. 11 |
| 連結損益計算書                    | P. 11 |
| 連結包括利益計算書                  | P. 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | P. 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | P. 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | P. 17 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | P. 17 |
| (連結損益計算書関係)                | P. 17 |
| (セグメント情報等)                 | P. 18 |
| (1株当たり情報)                  | P. 22 |
| (重要な後発事象)                  | P. 23 |
| (追加情報)                     | P. 23 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う景気の悪化が続いており、依然として厳しい状況にあります。昨年5月25日に緊急事態宣言が解除されて以降、9月中旬より徐々に人出が回復しつつありました。しかし、12月より新型コロナウイルス感染症の国内感染者が再び急増した事により、首都圏を中心に医療逼迫の事態となり、2021年1月に、11都府県（東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、京都、愛知、福岡、兵庫、岐阜、栃木）に向けて緊急事態宣言が再発出されました。2021年3月21日に全都府県解除はされたものの、感染者が増加傾向となった事で、4月に入り法改正により新設された「まん延防止等重点措置」が一部主要都市に適用されました。さらに4月25日に3度目の緊急事態宣言が4都府県（東京、大阪、京都、兵庫）に発出される等、引き続き経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、再成長戦略「Re-Growth」を実現するため、グループ横断的な目線により経営改革を実行することを企業目標に掲げております。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、各事業に専任の営業開発スタッフを配置する事による一段高いサービス提供及び積極的な営業拡大に取り組んでまいりました。

当社グループは、当期における新型コロナウイルス感染症による事業への影響を踏まえ、新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマルにおける市場環境を想定し、当社グループの経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けるべく、戦略や事業の方向性・対応策を検討してまいりました。これら今後の戦略や事業の方向性・対応策に基づく具体的な施策を打つにあたり、新セグメントに基づく事業区分が管理上より有用であると判断し、実際に新セグメントに基づく経営判断や予算策定等を行っていくこととしました。

このことから、従来当社グループは、報告セグメントを「コントラクトフードサービス事業」「メディカルフードサービス事業」「トータルアウトソーシング事業」「エスロジックス事業」の4つとしておりましたが、第3四半期より、「フードサービス事業」「車両運行サービス事業」「社会サービス事業」の3つのセグメントに変更しております。

フードサービス事業におけるコントラクトフードサービス部門においては、全国をカバーする地域拠点ごとに対し必要十分な経営資源の配分が特に重要であるとの認識から地域本部制を導入、メディカルフードサービス部門においては、保育給食の単独本部化等、内部組織改革に取り組んでまいりました。

車両運行サービス事業においては、業務・教育本部の新設による社員教育の徹底、成長のボトルネックを回避すべく運転サービス士の積極採用やリテンション施策に取り組んでまいりました。

社会サービス事業においては、特に成長著しい学童保育部門で、ナレッジシェアを可能とするべく組織的な情報共有基盤の構築に取り組んでまいりました。

さらに、グループ全体として時間外労働の削減、休業店舗等の人員の再配置による原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。また、コロナ禍に伴う業績を鑑み、一部役員の報酬を削減いたしました。加えて、2020年9月28日に開示しました、「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社であるシダックスビューティーケアマネジメント株式会社の株式を全て新日本ライフデザイン株式会社に譲渡し、事業の選択と集中を進め、グループ経営の効率化を図りました。さらに、前々期である2018年6月に株式会社B&V社に対して売却（株式割合で81%）したカラオケ事業に関しまして、実質的には前期末で追加負担等に関する撤退費用等を支出し決着しておりましたが、第2四半期において当社が保有していた残りの株式である19%の持分全てを株式会社B&V社に売却することで（当該売却が損益に与える影響は軽微）、当社グループは形式的にもカラオケ事業に現状では関与していないこととなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主に学童保育部門の積極的な営業による自治体からの受託クラス増効果で社会サービス事業の売上が前年同期比で5,303百万円の増収となりました。一方で、前連結会計年度において、子会社であったシダックスアイ株式会社の全株式譲渡に伴う売上減少13,487百万円、フードサービス事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少及び赤字店撤退等による前年同期比7,606百万円の減収があった事等により、110,148百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による減益があったものの、休業になった店舗の社員の再配置による費用削減や間接コストの削減等に取り組んだ結果、営業利益は690百万円（前連結会計年度比37.4%減）となりました。経常利益につきましては、893百万円（前連結会計年度は127百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、630百万円（前連結会計年度は、1,123百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となり黒字転換を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、上記のとおり第3四半期より報告セグメントを変更したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、前年同四半期の数値についても、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

## (フードサービス事業)

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発出された2回目の緊急事態宣言の影響で、関東圏を中心とするコントラクトフードサービス部門のオフィスやキャンパス店舗で食数が大幅に落ち込むなど、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、Withコロナ企画として「健康支援」をキーワードに非接触型の食事提供スタイルや在宅勤務等による食数減少に対応したローコスト運営の提案を行ってまいりました。また、病院や高齢者施設を中心とするメディカルフードサービス部門では、完全調理品(\*)を用いた郷土料理で旅行気分を味わってもらう「全国郷土料理うまいもの紀行」や有事に備えた冷凍弁当の保管など、政府が進める新しい生活様式に対応した「新しい食事の提案」をお客様が置かれている環境に合わせて積極的にいき、お客様の満足度を高める活動を進めてまいりました。

一方、新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで休業や縮小営業となり一定期間職場を失った店舗スタッフをフードサービス事業の中で再配置や労働力のシェアを行うなど、新型コロナウイルス感染症による影響の極小化を図るべく費用の削減に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が少ない店舗については、従来から取り組んでいるフェアメニューや地域(店舗)独自のイベントを継続的に実施し、特にメディカルフードサービス部門においては、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど対応してまいりました。また、既存店舗において、赤字店舗の撤退や低迷している店舗の改善を進め、並行して顧客満足度アンケート調査を実施。個店別の課題を抽出し改善活動に繋げるなど、店舗の活性化と解約防止に努めてまいりました。営業開発につきましては、新規店94店舗を獲得し事業拡大と経営効率の改善に繋がっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,660百万円(前連結会計年度比12.8%減)、セグメント利益は2,247百万円(前連結会計年度比38.8%減)となりました。

## (車両運行サービス事業)

民間法人においては、各法人のノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に自動車管理業務については役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。一方で2020年以降、アウトソーシングの流れそのものは変わらないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が縮小し、役員送迎車における稼働時間や日数の減少、施設休業に伴う送迎バスの運休などが発生し、とりわけ旅客運送部門においてはインバウンド需要が消滅し、大きな影響が生じております。

このような環境のもと、日々変化する状況の中での対応力が求められているため、役員車両部門においては新たな通勤手段としての車両利用を、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案する等の新たな需要開拓に努めました。また、運休となった現場の社員を別の現場に再配置する等の施策を講じ、費用の管理に取り組んでまいりました。

旅客運送部門においては、インバウンド運行や国内ツアー運行から、社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進め、売上構造の安定化を図ってまいりました。

今期の新規獲得台数は305台、契約終了は283台となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,083百万円(前連結会計年度比3.9%減)、セグメント利益は1,556百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

## (社会サービス事業)

政府が掲げる「地方創生」政策は新型コロナウイルス感染症が拡大するなかにおいても継続しており、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件の受託により受託現場数が大きく増加するとともに、自治体要請による学校休校時の学童保育延長にも真摯に対応してまいりました。また、既存事業であります施設管理・図書館運営および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移をしており、全体としては増収増益となりました。新型コロナウイルス感染症による施設休業等もありましたが、施設の点検や清掃・消毒、研修等の事業継続に努めることにより自治体からの評価を受け、受託料は概ね契約通り支払われており、業績への大きな影響はありません。

今期の新規獲得件数は500件、契約終了は122件となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,996百万円(前連結会計年度比19.2%増)、セグメント利益は1,421百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

## (ESGとSDGsへの取り組み)

当社グループは、「すべては未来の子供たちのために」というメッセージのもと、創業以来、私たちの事業を通して社会課題解決に取り組んでおり、環境 (Environment)、社会 (Social)、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を目指した経営改革を実践するために、地球環境対応、働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への対応といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。

また、当社グループの事業を、ヒト (社員) が生み出す「価値」をヒト (お客様や取引先様) へ提供することで幸せを育む事業と位置づけ、ジェンダー平等や多様性を配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「ヒトを育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。これは、2015年に採択された国連のSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の趣旨と合致しており、事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指し、これを羅針盤として活用する「SDGs経営」を推進してまいります。事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、ヒトや社会、環境、そして株主に広く還元をしてまいります。

## (ESG/SDGsに関する主な活動事例)

2020年4月7日より東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に緊急事態宣言が発出されました。その渦中の4月22日より、アサヒグループホールディングス株式会社、国分グループ本社株式会社との共同による医療従事者への支援活動として、当社グループの病院向け物流ルートを活用し、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により厳しい環境に置かれている医療従事者に対して、3社で協業し、感染症指定病院を含む全国の病院208か所・約11万8千人を対象にアサヒグループの商品約1億1,000万円相当の寄付による支援を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応に対しては、2月に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、社用スマートフォンを中心に、社員約6,200名に新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」を導入するなど、お客様、パートアルバイト社員を含む全従業員とその家族の安心・安全確保に対する対策を実施いたしました。

また、病院、高齢者福祉施設では10月1日より受託運営する580施設にて、完全調理品 (\*) で全国各地の郷土料理を提供する「全国郷土料理うまいもの紀行」を開始しました。新型コロナウイルスの影響で外出が難しいなか、お客様に病院や施設内にいながらにして、郷土料理で旅行気分を味わっていただく企画としました。メニューは全て、各地域の当社の栄養士監修のもと、地元の味を再現し商品化されます。10月の第1弾は“九州・沖縄編”として、福岡県の「がめ煮」や大分県の「とり天」など8品。3月の第2弾は“北海道編”を実施。「ザンギ」や「スープカレー」「ジンギスカン」などの北海道の代表的な料理以外にアイヌ料理「ラタシケブ」など全8品を提供しました。運営の負担軽減や省人化での対応、廃棄物の削減、調理・洗浄時における水の削減効果も期待できます。

さらに、環境に対する取り組みとして、従業員送迎バスとして水素を活用した次世代型燃料電池バスを6月より東京・有明地区にて運行開始いたしました。従業員送迎バスに燃料電池バスを使用するのは国内初の試みとなりました。年間約20トンのCO2削減につながると試算されております次世代型燃料電池バスは、大容量外部給電システムを備えており、災害時には電源としての活用も可能です。

当社はこれからも、これらの事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

\*完全調理品：工場等で調理し、料理にまで完成させた食品。

**(2) 当期の財政状態の概況****(資産)**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,828百万円増加し39,913百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

流動資産においては、2,734百万円増加し26,220百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が377百万円、現金及び預金が2,356百万円増加したことによります。

固定資産においては、906百万円減少し13,692百万円となりました。これは主に、有形固定資産が804百万円減少したことによります。

**(負債)**

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し32,392百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。

流動負債においては、3,362百万円増加し25,823百万円となりました。これは主に、未払金が5,024百万円、未払費用が527百万円、未払消費税等が1,193百万円増加した一方で、買掛金が473百万円、短期借入金が3,000百万円減少したことによります。

固定負債においては、1,947百万円減少し6,569百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,643百万円減少したことによります。

**(純資産)**

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し7,520百万円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益630百万円の計上並びに優先配当の支払により227百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し18.8%となりました。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,356百万円増加し10,754百万円（前連結会計年度末比28.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、6,935百万円の資金増加（前連結会計年度は386百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が519百万円計上されたほか、未払金の増加額が5,391百万円、未払消費税等の増加額が1,193百万円、助成金の受取額が507百万円あった一方、支払補償金の支払額が380百万円、法人税等の支払額が374百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、161百万円の資金増加（前連結会計年度は838百万円の資金増加）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が536百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が169百万円、無形固定資産の取得による支出が188百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,754百万円の資金減少（前連結会計年度は944百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が3,000百万円、長期借入金の返済による支出が1,493百万円、配当金の支払額が228百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)            | 12.3     | 18.7     | 18.8     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 33.0     | 31.6     | 30.0     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | —        | —        | 126.76   |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | —        | —        | 30.4     |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2019年3月期及び2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

**(4) 今後の見通し**

2022年3月期の業績予想につきましては、3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の国内感染者数が増加傾向にあるなかで、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

**(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報**

当社グループの各事業におけるサービスは、市場が比較的分散されており、またそれらの多くが公官庁、地方自治体等のパブリックセクターや企業を対象とする（国民経済における）中間サービスとして分類されるため、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は、最終消費者を対象としているサービスと比較して影響度合いは低いと見積もられますが、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

2021年3月期の普通株式に係る配当につきましては、本日公表いたしました「普通株式についての剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしましたが、今後早急に安定した財務基盤の強化を行うことと既存事業の更なる改善体制の構築が株主の皆様に対する責務との考えから、誠に遺憾ながら期末配当を無配とさせていただきます。

2021年3月期の種類株式に係る配当につきましては、発行時に定められた発行要項に基づき、B種優先株式は1株当たり30,000.00円、C種優先株式につきましては1株当たり80,000.00円とさせていただきます。

なお、配当の決定機関は取締役会であります。

2022年3月期の1株当たり配当金は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、本決算短信発表時点では2022年3月期の業績予想を精査しているため未定としております。なお、2022年3月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で、同時に配当予想額をお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部        |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 8,525                   | 10,881                  |
| 受取手形及び売掛金   | 12,630                  | 13,008                  |
| 商品及び製品      | 622                     | 548                     |
| 原材料及び貯蔵品    | 615                     | 623                     |
| 短期貸付金       | —                       | 231                     |
| その他         | 1,108                   | 942                     |
| 貸倒引当金       | △17                     | △15                     |
| 流動資産合計      | 23,485                  | 26,220                  |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物(純額) | 2,552                   | 2,218                   |
| 土地          | 1,486                   | 1,444                   |
| 車両運搬具(純額)   | 470                     | 200                     |
| その他(純額)     | 474                     | 315                     |
| 有形固定資産合計    | 4,984                   | 4,179                   |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| のれん         | 1,062                   | 1,007                   |
| その他         | 489                     | 488                     |
| 無形固定資産合計    | 1,552                   | 1,496                   |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 456                     | 467                     |
| 関係会社株式      | 125                     | 63                      |
| 長期貸付金       | 547                     | 292                     |
| 繰延税金資産      | 4,277                   | 4,822                   |
| 敷金及び保証金     | 1,383                   | 1,397                   |
| その他         | 1,342                   | 1,037                   |
| 貸倒引当金       | △70                     | △64                     |
| 投資その他の資産合計  | 8,062                   | 8,016                   |
| 固定資産合計      | 14,598                  | 13,692                  |
| 資産合計        | 38,084                  | 39,913                  |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 5,465                   | 4,992                   |
| 短期借入金         | 4,000                   | 1,000                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,450                   | 1,600                   |
| 未払金           | 1,627                   | 6,652                   |
| 未払費用          | 5,431                   | 5,959                   |
| 未払法人税等        | 274                     | 245                     |
| 未払消費税等        | 1,640                   | 2,834                   |
| 役員賞与引当金       | 55                      | 139                     |
| 賞与引当金         | 1,486                   | 1,586                   |
| 株主優待引当金       | 146                     | 91                      |
| 撤退費用等引当金      | 224                     | 43                      |
| その他           | 657                     | 678                     |
| 流動負債合計        | 22,460                  | 25,823                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 7,800                   | 6,157                   |
| 繰延税金負債        | 49                      | 46                      |
| 資産除去債務        | 396                     | 314                     |
| その他           | 270                     | 51                      |
| 固定負債合計        | 8,516                   | 6,569                   |
| 負債合計          | 30,977                  | 32,392                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 100                     | 100                     |
| 資本剰余金         | 14,136                  | 13,908                  |
| 利益剰余金         | △6,867                  | △6,237                  |
| 自己株式          | △438                    | △438                    |
| 株主資本合計        | 6,931                   | 7,333                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 15                      | 25                      |
| 為替換算調整勘定      | 161                     | 161                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 176                     | 187                     |
| 純資産合計         | 7,107                   | 7,520                   |
| 負債純資産合計       | 38,084                  | 39,913                  |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高                                 | 129,585                                  | 110,148                                  |
| 売上原価                                | 112,555                                  | 97,073                                   |
| 売上総利益                               | 17,030                                   | 13,075                                   |
| 販売費及び一般管理費                          | 15,927                                   | 12,384                                   |
| 営業利益                                | 1,102                                    | 690                                      |
| 営業外収益                               |                                          |                                          |
| 受取利息                                | 15                                       | 8                                        |
| 団体定期配当金                             | 160                                      | 138                                      |
| 受取保険金                               | 279                                      | 1                                        |
| 保険解約返戻金                             | —                                        | 169                                      |
| 負ののれん償却額                            | 112                                      | 112                                      |
| 持分法による投資利益                          | 12                                       | 13                                       |
| その他                                 | 133                                      | 109                                      |
| 営業外収益合計                             | 712                                      | 554                                      |
| 営業外費用                               |                                          |                                          |
| 支払利息                                | 278                                      | 224                                      |
| シンジケートローン手数料                        | 915                                      | 17                                       |
| 支払手数料                               | 549                                      | 23                                       |
| 減価償却費                               | 20                                       | 4                                        |
| その他                                 | 180                                      | 81                                       |
| 営業外費用合計                             | 1,943                                    | 351                                      |
| 経常利益又は経常損失(△)                       | △127                                     | 893                                      |
| 特別利益                                |                                          |                                          |
| 固定資産売却益                             | 12                                       | 0                                        |
| 助成金収入                               | —                                        | 507                                      |
| 関係会社株式売却益                           | 1,125                                    | 10                                       |
| 投資有価証券売却益                           | —                                        | 8                                        |
| その他                                 | 25                                       | 8                                        |
| 特別利益合計                              | 1,163                                    | 535                                      |
| 特別損失                                |                                          |                                          |
| 支払補償金                               | 2,512                                    | 106                                      |
| 固定資産売却損                             | 0                                        | 135                                      |
| レストラン等店舗閉鎖損                         | 42                                       | 31                                       |
| 撤退費用等引当金繰入額                         | 224                                      | 15                                       |
| 関係会社株式売却損                           | —                                        | 36                                       |
| 投資有価証券評価損                           | 311                                      | 22                                       |
| 新型コロナウイルス感染症による損失                   | —                                        | ※ 404                                    |
| 減損損失                                | 210                                      | 93                                       |
| その他                                 | 48                                       | 62                                       |
| 特別損失合計                              | 3,351                                    | 909                                      |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)         | △2,315                                   | 519                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 635                                      | 443                                      |
| 法人税等調整額                             | △1,785                                   | △553                                     |
| 法人税等合計                              | △1,150                                   | △110                                     |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                     | △1,165                                   | 630                                      |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△)                  | △41                                      | —                                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △1,123                                   | 630                                      |

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △1,165                                   | 630                                      |
| その他の包括利益         |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金     | △13                                      | 10                                       |
| 為替換算調整勘定         | △18                                      | 13                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0                                        | △12                                      |
| その他の包括利益合計       | △32                                      | 10                                       |
| 包括利益             | △1,197                                   | 641                                      |
| (内訳)             |                                          |                                          |
| 親会社株主に係る包括利益     | △1,154                                   | 641                                      |
| 非支配株主に係る包括利益     | △42                                      | —                                        |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 株主資本    |        |        |        |        |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|--------|
|                      | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                | 10,783  | 2,690  | △8,452 | △438   | 4,582  |
| 当期変動額                |         |        |        |        |        |
| 新株の発行                | 3,250   | 3,250  |        |        | 6,500  |
| 剰余金の配当               |         | △140   |        |        | △140   |
| 資本金から剰余金への振替         | △13,933 | 13,933 |        |        | —      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     |         | △2,708 | 2,708  |        | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)   |         |        | △1,123 |        | △1,123 |
| 自己株式の取得              |         |        |        | △2,558 | △2,558 |
| 自己株式の処分              |         | △2,558 |        | 2,558  | —      |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |         | △330   |        |        | △330   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  |         |        |        |        |        |
| 当期変動額合計              | △10,683 | 11,446 | 1,584  | △0     | 2,348  |
| 当期末残高                | 100     | 14,136 | △6,867 | △438   | 6,931  |

|                      | その他の包括利益累計額      |          |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|----------------------|------------------|----------|-------------------|---------|--------|
|                      | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                | 27               | 179      | 207               | 212     | 5,003  |
| 当期変動額                |                  |          |                   |         |        |
| 新株の発行                |                  |          |                   |         | 6,500  |
| 剰余金の配当               |                  |          |                   |         | △140   |
| 資本金から剰余金への振替         |                  |          |                   |         | —      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     |                  |          |                   |         | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)   |                  |          |                   |         | △1,123 |
| 自己株式の取得              |                  |          |                   |         | △2,558 |
| 自己株式の処分              |                  |          |                   |         | —      |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |                  |          |                   |         | △330   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | △12              | △18      | △31               | △212    | △244   |
| 当期変動額合計              | △12              | △18      | △31               | △212    | 2,103  |
| 当期末残高                | 15               | 161      | 176               | —       | 7,107  |



当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 株主資本 |        |        |      |        |
|---------------------|------|--------|--------|------|--------|
|                     | 資本金  | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 100  | 14,136 | △6,867 | △438 | 6,931  |
| 当期変動額               |      |        |        |      |        |
| 剰余金の配当              |      | △227   |        |      | △227   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |      |        | 630    |      | 630    |
| 自己株式の取得             |      |        |        | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |      |        |        |      |        |
| 当期変動額合計             | －    | △227   | 630    | △0   | 402    |
| 当期末残高               | 100  | 13,908 | △6,237 | △438 | 7,333  |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                   | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|-------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |       |
| 当期首残高               | 15               | 161      | 176               | 7,107 |
| 当期変動額               |                  |          |                   |       |
| 剰余金の配当              |                  |          |                   | △227  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |          |                   | 630   |
| 自己株式の取得             |                  |          |                   | △0    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10               | 0        | 10                | 10    |
| 当期変動額合計             | 10               | 0        | 10                | 413   |
| 当期末残高               | 25               | 161      | 187               | 7,520 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                                          |                                          |
| 税金等調整前当期純損失 (△)     | △2,315                                   | 519                                      |
| 減価償却費               | 890                                      | 782                                      |
| 減損損失                | 210                                      | 93                                       |
| のれん償却額及び負ののれん償却額    | 64                                       | 55                                       |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)    | 843                                      | 100                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)    | 6                                        | △8                                       |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少)  | △34                                      | △55                                      |
| 撤退費用等引当金の増減額 (△は減少) | 224                                      | △180                                     |
| 受取利息及び受取配当金         | △25                                      | △23                                      |
| 支払利息                | 278                                      | 224                                      |
| 支払補償金               | 2,512                                    | 106                                      |
| シンジケートローン手数料        | 915                                      | 17                                       |
| 関係会社株式等売却損益 (△は益)   | △1,125                                   | 26                                       |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)    | 311                                      | 22                                       |
| 持分法による投資損益 (△は益)    | △12                                      | △13                                      |
| 固定資産売却損益 (△は益)      | △11                                      | 134                                      |
| 受取保険金               | △279                                     | △1                                       |
| 保険解約返戻金             | —                                        | △169                                     |
| 受取和解金               | △30                                      | —                                        |
| 助成金収入               | —                                        | △507                                     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)     | △102                                     | △410                                     |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)    | 22                                       | 48                                       |
| 未収入金の増減額 (△は増加)     | 77                                       | 3                                        |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)     | △482                                     | △461                                     |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)   | 210                                      | 1,193                                    |
| 未払金の増減額 (△は減少)      | △1,339                                   | 5,391                                    |
| 未払費用の増減額 (△は減少)     | 270                                      | 568                                      |
| 預り金の増減額 (△は減少)      | 92                                       | △85                                      |
| 預り敷金及び保証金の受入による収入   | 1                                        | 1                                        |
| その他                 | 767                                      | 14                                       |
| 小計                  | 1,942                                    | 7,385                                    |
| 利息及び配当金の受取額         | 25                                       | 23                                       |
| 利息の支払額              | △287                                     | △228                                     |
| 保険金の受取額             | 253                                      | 1                                        |
| 和解金の受取額             | 30                                       | —                                        |
| 助成金の受取額             | —                                        | 507                                      |
| 支払負担金の支払額           | △94                                      | —                                        |
| 支払補償金の支払額           | △1,865                                   | △380                                     |
| 法人税等の支払額            | △389                                     | △374                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | △386                                     | 6,935                                    |

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                          |                                          |
| 定期預金、拘束性預金の預入による支出         | △217                                     | △217                                     |
| 定期預金、拘束性預金の払戻による収入         | 217                                      | 217                                      |
| 有形固定資産の取得による支出             | △361                                     | △169                                     |
| 有形固定資産の売却による収入             | 62                                       | 45                                       |
| 無形固定資産の取得による支出             | △268                                     | △188                                     |
| 資産除去債務の履行による支出             | △225                                     | △34                                      |
| 投資有価証券の取得による支出             | △3                                       | △17                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入   | 1,283                                    | 0                                        |
| 貸付けによる支出                   | △2                                       | △0                                       |
| 貸付金の回収による収入                | 66                                       | 20                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出            | △80                                      | △55                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入            | 422                                      | 77                                       |
| 保険積立金の解約による収入              | 88                                       | 536                                      |
| その他                        | △142                                     | △53                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | 838                                      | 161                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                          |                                          |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)          | 3,650                                    | △3,000                                   |
| リース債務の返済による支出              | △29                                      | △20                                      |
| 長期借入れによる収入                 | 10,000                                   | —                                        |
| 長期借入金の返済による支出              | △14,998                                  | △1,493                                   |
| 金利スワップ解約による支出              | △209                                     | —                                        |
| アレンジメントフィー等の支払額            | △754                                     | △13                                      |
| 株式の発行による収入                 | 6,500                                    | —                                        |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △512                                     | —                                        |
| 配当金の支払額                    | △144                                     | △228                                     |
| 自己株式の取得による支出               | △2,558                                   | △0                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 944                                      | △4,754                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | △9                                       | 13                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 1,386                                    | 2,356                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 7,011                                    | 8,398                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 8,398                                    | 10,754                                   |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を実施いたしました。緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃等）を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「フードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務や、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食などの受託運営を行っております。
- ②「車両運行サービス事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理業務のアウトソーシング受託を行っております。
- ③「社会サービス事業」は、民間企業や地方自治体への施設管理・運営及び主に小中学校向けの給食業務など、食を含めた業務のアウトソーシング受託を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による事業への影響を踏まえ、新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマルにおける市場環境を想定し、当社グループの経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けるべく、戦略や事業の方向性・対応策を検討してまいりました。これら今後の戦略や事業の方向性・対応策に基づく具体的な施策を打つにあたり、新セグメントに基づく事業区分が管理上より有用であると判断し、実際に新セグメントに基づく経営判断や予算策定等を行っていくこととしました。

このことから、従来当社グループは、報告セグメントを「コントラクトフードサービス事業」「メディカルフードサービス事業」「トータルアウトソーシング事業」「エスロジックス事業」の4つとしておりましたが、第3四半期より、「フードサービス事業」「車両運行サービス事業」「社会サービス事業」の3つのセグメントに変更しております。

変更の理由は以下のとおりです。

- ・コントラクトサービス事業、メディカルサービス事業に関して、意識的にこれら事業の経営資源を共有して今後の事業展開を図ることが、顧客拡大・サービス改善の点からも利点が多く、将来の成長に結びつくことから、「フードサービス事業」として一体経営・管理していること。
- ・エスロジックス事業におけるグループ内への食材物流機能を「フードサービス事業」に含め、一体として新たに経営・管理していること。
- ・2018年6月に㈱B&V社に対して売却（株式割合で81%）したカラオケ事業に関し、第2四半期において当社が保有していた残りの19%の持分全てを㈱B&V社に売却し、カラオケ事業に関与する事が完全に無くなった結果、エスロジックス事業における当社グループ内部での食材・消耗品の取引は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業に対するものが大半を占めることとなったこと。
- ・トータルアウトソーシング事業に含まれていた「車両運行サービス事業」は、アウトソーシングの流れそのものは変わらないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が縮小し、民間企業における業績の悪化や、移動機会の減少といった日々変化する状況の中での対応力が求められる中、今後の事業展開を図るにあたり「社会サービス事業」とは別々に経営・管理していくことの重要性が高まっていること。
- ・また、「社会サービス事業」において、学童保育事業が新型コロナウイルス感染症が拡大するなかでも特に大きく受託件数をのばしており、今後の成長戦略も踏まえ事業としての重要性が高まっていること。

また、前連結会計年度において、「コンビニエンス中食事業」を単独で営んでいたシダックスアイ㈱を連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度より「コンビニエンス中食事業」を報告セグメントから除外しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |            |          |             |         | その他<br>(注) | 合計      |
|--------------------|-----------|------------|----------|-------------|---------|------------|---------|
|                    | フードサービス事業 | 車両運行サービス事業 | 社会サービス事業 | コンビニエンス中食事業 | 計       |            |         |
| 売上高                |           |            |          |             |         |            |         |
| 外部顧客に対する売上高        | 59,266    | 21,948     | 27,693   | 13,487      | 122,396 | 7,189      | 129,585 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 68        | 73         | 42       | 29          | 214     | 2,323      | 2,537   |
| 計                  | 59,335    | 22,022     | 27,735   | 13,517      | 122,610 | 9,512      | 132,123 |
| セグメント利益又は損失(△)     | 3,672     | 1,508      | 1,394    | △0          | 6,575   | △400       | 6,174   |
| セグメント資産            | 10,701    | 6,928      | 7,004    | -           | 24,634  | 8,287      | 32,922  |
| その他の項目             |           |            |          |             |         |            |         |
| 減価償却費              | 165       | 338        | 36       | 46          | 586     | 185        | 772     |
| 減損損失               | 75        | 0          | 6        | -           | 82      | 133        | 216     |
| 持分法適用会社への投資額       | 55        | -          | -        | -           | 55      | -          | 55      |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 121       | 68         | 30       | -           | 219     | 206        | 426     |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2 前連結会計年度においてコンビニエンス中食事業に分類していたシダックスアイ株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。そのため、コンビニエンス中食事業のセグメント資産はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント       |                |              |         | その他<br>(注) | 合計      |
|------------------------|---------------|----------------|--------------|---------|------------|---------|
|                        | フードサービス<br>事業 | 車両運行サービ<br>ス事業 | 社会サービス事<br>業 | 計       |            |         |
| 売上高                    |               |                |              |         |            |         |
| 外部顧客に対する売上高            | 51,660        | 21,083         | 32,996       | 105,740 | 4,407      | 110,148 |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高  | 25            | 73             | 38           | 136     | 1,366      | 1,503   |
| 計                      | 51,686        | 21,156         | 33,034       | 105,877 | 5,774      | 111,652 |
| セグメント利益又は損失<br>(△)     | 2,247         | 1,556          | 1,421        | 5,224   | △697       | 4,527   |
| セグメント資産                | 13,323        | 8,544          | 9,503        | 31,371  | 7,738      | 39,109  |
| その他の項目                 |               |                |              |         |            |         |
| 減価償却費                  | 129           | 303            | 42           | 475     | 167        | 643     |
| 減損損失                   | 5             | 0              | 15           | 21      | 74         | 95      |
| 有形固定資産及び無形<br>固定資産の増加額 | 50            | 1              | 54           | 106     | 55         | 162     |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計     | 122,610 | 105,877 |
| 「その他」の区分の売上高 | 9,512   | 5,774   |
| セグメント間取引消去   | △2,537  | △1,503  |
| 連結財務諸表の売上高   | 129,585 | 110,148 |

（単位：百万円）

| 利益          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 6,575   | 5,224   |
| 「その他」の区分の利益 | △400    | △697    |
| セグメント間取引消去  | 122     | 12      |
| 全社費用        | △5,194  | △3,849  |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,102   | 690     |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

| 資産          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 24,634  | 31,371  |
| 「その他」の区分の資産 | 8,287   | 7,738   |
| その他の調整額     | △7,399  | △13,255 |
| 全社資産        | 12,562  | 14,058  |
| 連結財務諸表の資産合計 | 38,084  | 39,913  |

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

| その他の項目             | 報告セグメント計 |         | その他     |         | 調整額     |         | 連結財務諸表計上額 |         |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
|                    | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
| 減価償却費              | 586      | 475     | 185     | 167     | 103     | 132     | 875       | 775     |
| 減損損失               | 82       | 21      | 133     | 74      | △6      | △2      | 210       | 93      |
| 持分法適用会社への投資額       | 55       | -       | -       | -       | -       | -       | 55        | -       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 219      | 106     | 206     | 55      | 247     | 110     | 674       | 272     |

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△29百万円、当連結会計年度△21百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度133百万円、当連結会計年度153百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△6百万円、当連結会計年度△2百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△13百万円、当連結会計年度△6百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度261百万円、当連結会計年度117百万円）が含まれております。



## (1株当たり情報)

|                           | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|---------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額                 | 9.51円                                    | 17.56円                                   |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | △28.18円                                  | 15.80円                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益         | —                                        | 11.46円                                   |

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                        | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|--------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)                              |                                          |                                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)               | △1,123                                   | 630                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                      | —                                        | —                                        |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △1,123                                   | 630                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                        | 39,876,642                               | 39,876,504                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要        | 第1回B種優先株式(4,000株)<br>第1回C種優先株式(2,500株)   | —                                        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                      |                                          |                                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)                                | —                                        | —                                        |
| 普通株式増加数(株)                                             | —                                        | 15,092,543                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要        | —                                        | —                                        |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度末<br>(2020年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(2021年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                 | 7,107                    | 7,520                    |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)         | 6,727                    | 6,820                    |
| (うち優先株式払込金額(百万円))              | (6,500)                  | (6,500)                  |
| (うち優先配当額(百万円))                 | (227)                    | (320)                    |
| (うち非支配株主持分(百万円))               | (—)                      | (—)                      |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)            | 379                      | 700                      |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 39,876,624               | 39,876,416               |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2021年3月期：7,200百万円

2022年3月期：7,900百万円

②2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2021年3月期：1,800百万円

2022年3月期：2,000百万円

なお、当連結会計年度末時点において、複数の金融機関との間で締結しておりますシンジケートローン契約に規定する財務制限条項の「2021年3月期末における連結損益計算書に記載される営業利益を1,800百万円以上にすること」に抵触いたしました。新型コロナウイルス感染症の現状までの影響、今後の収束までの想定及び会社の対応策等を金融機関に説明を行ったことにより、シンジケートローン契約に規定する財務制限条項の「2021年3月期末における連結損益計算書に記載される営業利益を500百万円以上にすること」への修正及び継続支援を前向きに検討いただいております。

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響について、翌連結会計年度以降も一定程度続くものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大や緊急事態宣言の再発出による営業活動の停滞などにより、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。